



つじむら たける
辻村 岳瑠
(育成)

介護人手不足の顕在化による経営悪化

問 東京商工リサーチによると2022年の老人福祉、介護事業者の倒産件数は過去最多である。市内の倒産件数について伺う。

部長 介護サービス提供廃止の届出件数は12件。しかし、別のサービスへの転換などあり、単純に廃止をしたものだけではない。

問 市内の介護の仕事の有効求人倍率は5.05である。これは全国平均、県平均を上回る数字。人的基盤整備の重要性を考えるがいかがか。

部長 全国的な問題である。介護人材確保に苦慮している状況は認識している。国を挙げての取組が必要ではないかと考える。

問 人口減少社会に対して、介護人材を呼び込むことは優先度が高いと考えるがいかがか。

部長 企画部の広報部門とも十分連携し、介護

人材だけでなく保育士もしかり、そのほかの人材を含めて外への情報発信を関係部局と連携して取り組んでいるところである。

子どもたちの食を変えるオーガニックビレッジ宣言

問 味覚形成される時期の子どもたちの食を、より安心安全なものへと変えるオーガニックビレッジ宣言の考えについて伺う。

部長 持続可能な農業を進めていくには、有機農業をしっかりと市としても支えていくという気持ちは変わらない。

商店街活性化のためのイベント後の新規顧客、リピート客獲得につながる取組

問 宮町まつりをはじめ、イベントのにぎわいは素晴らしい。イベント後の新規顧客やリピート客の獲得につなげる取組について伺う。

部長 そのときだけのイベントで終わらせないことが必要である。IT導入の支援にも対応を考えている。



うえまつ けんいち
植松 健一
(至誠)

畜産酪農の現状について

問 乳価の現状並びに経営状況はどうか。

部長 当市を含む関東生乳販売連合会管内においては、令和4年11月に生乳1kg当たり10円の値上げを行った。令和5年6月にも15円程度の値上げを要望中とのことである。経営状況については現在、一般社団法人Jミルクが実施している搾乳牛の淘汰により、市内で100頭の牛が淘汰されたと聞いている。令和5年3月からは国の同様の事業が実施予定で60頭の牛が淘汰される予定である。飼料高騰などの要因による経営難から、事業縮小を余儀なくされる酪農家が出てきている。

問 飼料の市内自給化を進めてはどうか。

部長 今問題になっている耕作放棄地など荒廃農地など空いている農地をうまく利用していく

方策も必要はある。また、現在静岡県畜産技術研究所や富士農林事務所、農協と一体となり、畜産農家と耕種農家との連携の取組として、稲わらの収集及び飼料化について研究を行っている。輸入飼料に依存することのない足腰の強い持続可能な畜産経営を確立するため、自給飼料率を高める取組の調査研究を続けていく。

少子化対策について

問 少子化対策に取り組む今後の姿勢は。

部長 当市においても少子化は重要課題として位置づけ、長期的視野に立って取組を進めていかなければならない。国が打ち出す政策を着実に推進していくほか、産んでよし、育ててよしの理念の下、効果的な独自の施策についても、国の動向を注視しながら研究していく。

市長 当市独自の施策として、子ども1人当たり1万円を給付する、子育て世帯応援給付金は早急に給付できるよう準備を進めている。さらに令和6年度に向けて、子ども医療費無償化の実施について検討に入った。